

第一次世界大戦前の国際体制に対する批判（初期）

1915. 9. ツィムメルヴァルト会議

「民主的統制連合」

- ①民族自決
- ②外交を議会の民主的統制のもとにおく
- ③国際的機関の設立
- ④大幅な軍縮

アメリカの参戦とロシア革命

1917. 3. ロシア 3月革命

1917. 4. アメリカ ドイツの宣戦布告

→ 戦争の長期化

参戦国への影響：強まる厭戦感情

→戦争継続の危機

異なる対応策

1917. 11. 11月革命

「平和に関する布告」

即時停戦 無賠償・無併合 民族自決の原則

→戦争目的が焦点に

1918. 1. アメリカ ウィルソン大統領「14ヶ条」発表

「平和に関する布告」以上の新体制、新外交を提唱

イギリス、フランスの対応

1918. 3. ブレスト＝リトフスク条約

ドイツ フィンランド、ウクライナ、ポーランド、バルト海地域を事実上支配下に

補足条約：賠償金

第一次世界大戦前の権力外交を追求

1918. 7. 協商国の反撃

1918. 9. ブルガリア 協商国と休戦協定

1918. 11. 3. オーストリア 協商国と休戦協定

1918. 11. 9. ドイツ革命 ヴィルヘルム2世退位 ドイツの共和政宣言

1918. 11. 11. ドイツ 協商国と休戦協定

2) ヴェルサイユ体制

失敗した体制？

新たな国際体制の模索

① 民族自決の原則に基づく国家形成

オーストリア＝ハンガリー帝国の解体→オーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキア

ラトヴィア、エストニア、リトアニア、フィンランド ロシアの支配から独立

ポーランドの復活

→ 国民国家を基礎とする西欧国際体制拡大

デンマークはシュレスヴィッヒの一部をフランスはアルザス・ロレーヌを獲得

その限界 ドイツ、オーストリアの合併禁止

東ヨーロッパにおける少数民族問題

非ヨーロッパ世界への不適用-非ヨーロッパ世界のナショナリズム

② 国際連盟の設立

集団安全保障体制の確立 - その限界 経済制裁 アメリカの不参加

総会と理事会

常任理事国 イギリス、フランス、イタリア、日本 非常任理事国 4国

「委任統治領」（隠れた植民地）

③ 米ソの台頭

④ 「パン・ヨーロッパ運動」 リヒャルト・クーデンホフ・カレルギー

米ソへの対抗

ヨーロッパ諸国の植民地を統合に含む

イギリスは統合に含まれない

→第二次世界大戦後の欧州統合へ

国民国家以外のアクターの出現

米ソの台頭

非ヨーロッパ世界のナショナリズム